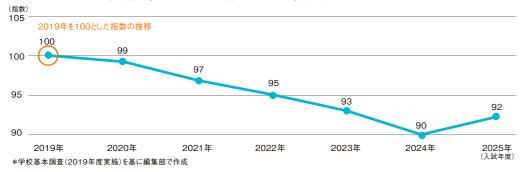
[図表1]教育・入試改革が続く2020年度からの5年間

~高大接続領域における改革スケジュール(抜粋)

*法令の改正や制度の実施に関わる部分を色付けして表示

								マムカのは	エ い 回及の大川	に関わる部分を	日刊りして収水
				年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
入試年度 2			2019年度入試		2020年度入試	2021年度入試	2022年度入試	2023年度入試	2024年度入試	2025年度入試	2026年度入試
入大 試学 改 革	大学入学 共通テスト導入	プレテスト実施			「実施大綱」の 公表	共通テスト実施	新学習指導 要領に対応した 「実施大綱」の予告		新学習指導 要領に対応した 「実施大綱」の 策定・公表	新学習指導 要領に対応した 入試実施	新
高校教育改革	新学習指導要領	周知·徹底		效底	「総合的な 探究の時間」 の先行実施			新学習指導 要領実施 年次進行:高1	高2	高3	新学習指導要領で学んだ高校生が大学に入学
	高校生のための 学びの基礎診断	運用開始		始	実施→運用開	始から3年経過後めどに	検証	新学習指導要領での実施 進学・就職等への活用は実施状況の検証を ふまえて検討			領で学ん
大学教育改革	教学マネジメントの 確立、学修成果の 可視化と 情報公表の促進	,	グラン	教学マネジメント特別 委員会の設置・議論、 全国学生調査の試行 実施など		教学マネジメント 指針の周知					だ高校生
	教育の質保証システムの確立	4	ドデザイン	適合	E 評価 における か否かの認定を 化など	大学設置基準改正 認証評価 の政省令改正					大学に入
	連携統合	i E	ど答申	大学等連携推進法人 (仮称)の制度設計、地域 連携プラットフォーム(仮称) のガイドライン策定		国立大学一法人 複数大学制導入					学

【図表2】2024年度入試には18歳人口が1割減~18歳人口の予測指数の推移(全国)



年時代」「予測困難」

Cociety 5.0」といったキーワースのciety 5.0」といったキーワーがくための力を身に付けさせるとがう狙いがあります。そのため大抜くための力を身に付けさせるという狙いがあります。そのため大抜くための力を見に付さるとうない。自学ではどのような力が身上があるでしょう。

相当する約12万人が減少する見込

この厳しい状況下で生き

これからの5年間生き残りの成否を分ける

若者たちに「グローバル化」「人での新学習指導要領の実施、での新学習指導要領の実施、での新学習指導要領の実施、での新学習がでの教育改革の推進なづく大学での教育改革がいよいよ実きた教育・入試改革がいよいよまされる期間です【図表1】。
これら一連の改革の背景には、これら一連の改革の背景には、これら一連の改革の背景には、

程導要領の下で学んできた高校生指導要領の下で学んできます。彼らはが大学に入学してきます。彼らはが大学に入学してきます。その彼らに表育を受けてきます。その彼らに教育を受けてきます。その彼らに教育を受けてきます。その彼らに教育を受けてきます。その彼らに教育を受けてきます。その彼らにをして選ばれる大学になることとして選ばれる大学になることとして選ばれる大学を受験するは、今の中2生が大学を受験するは、今の中2生が大学を受験するは、今の中2生が大学を受験するしょうか。

2024年度入試まで18歳人口のしょうか。

2024年度入試まで18歳人口のしょうか。

2024年度には全国で約1割に

問題提起

~起爆剤と. 教育改革



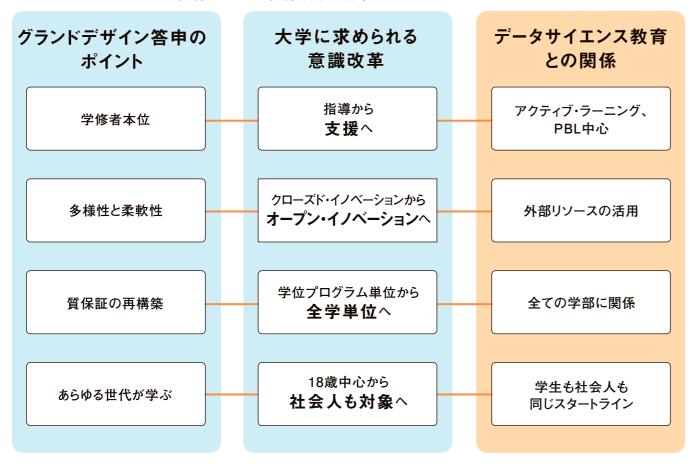
(株)進研アド Between編集長 中村浩二

なかむらこうじ●1990年(株)福武書店(現ベネッセコーポレーション)に入社。高校事業部にて高校の教育改革支援に携わった後(株)進研アド九州支社勤務を経て現職。

データサイエンスから考える Society 5.00 連日マスメディアを賑わす「AI」の利活用にまつわるニュース。 驚異的な入試倍率となっているデータサイエンス系学部。 前年に政府より発表された「AI戦略2019」では、 「2025年までにデータサイエンスのリテラシー教育を全大学で実施」という 目標が掲げられている。全てがデータでつながるSociety 5.0の社会では、 どんな高等教育が求められるのか? データサイエンス教育を入り口に考えてみた。

3 Between 2020 1-2

[図表4]データサイエンス教育をテコに教育改革を行うためのポイント



データサイエンス教育 改革のテコとしての

デジタル社会の 理・データサイエンス・ リテラシーレベルの教育を受けて までに全大学・高専卒業者全員が から発表された「AI戦を取り上げています。 前年に政 いる状態を目標としています。「数 今号ではデータサ 9」によると、 「読み・書き・ イエンス教育 前年に政府 2025年 A I は てお 略

育改革を推進するテコになるもの育は、今大学に求められている教

め、リカレント教育の展開にも適 も従業員の再教育ニーズが高い

なお、この分野は企業において

しています。

このようにデー

・タサイエンス教

緊密に連係協力することで教職員 プログラム(学部等連係課程実施 の兼任を認め、 **大学制度」**では、学内の学部等が になっています。 「学位プログラムを中心とした 学部横断的な学位

ます【図表3】。

Society 5.0 の実現には不可欠な

スキルとされています。

生かした改革に取り組む環境は整 携推進法人(仮称)」の検討の中で、 学の連携を可能とする「大学等連 いつつあります。 す規制緩和措置などが検討されて **「共同開設」として実施した場合** 必修科目や選択科目であっても 基本組織)を設置することが可能 います。それぞれの大学の強みを には「自ら開設」したものとみな 「大学等の連携・統合の促進」 国公私の枠組みを越えた大

ゆえに、 問分野だと言えるでしょう 体のPBLが望ましいとされてい 業などの実データを使った学生主 が問われます。また、その実践力 で使う「スキル」であることです。 学問との大きな違いは、その探究 学で実施と言われても、 とらわれない改革」が不可欠な学 が求める「これまでの当たり前に ます。従来のやり方や、学内のリ の養成には、授業用ではなく、 が目的ではなく、 れる大学も多いでしょう。 るため、それを5年後までに全大 に教育されてこなかった学問であ しかし、これまで大学で体系的 ースだけでは対応するのが難し まさにグランドデザイン答申 知識の習得以上に実践力 社会活動や研究 、とまどわ 従来の 企

【図表3】グランドデザイン答申に基づく教育改革に向けた主な法令の改正一覧

グランド デザイン	具体的な方策		2019年度における進捗状況				
教育研究体制 -多様性と柔軟性の	学位プログラムを中心とした大学制	度	大学設置基準等の一部を改正し、「学部、研究科等の組織の枠を越えた学位プログラム」を 学内の学部等が連係協力することで設置できる「学部等連係課程実施基本組織」等を制度上位置付けた(2019年8月13日施行)				
	リカレント教育の充実		履修証明制度の最低時間数を「120時間以上」から「60時間以上」に短縮、履修証明プログラムの履修者への単位授与を可能とする、正規の学位課程の一部を修了した者に対する「学修証明書」の交付を可能とするように法令などを改正				
		国立大学の一法人 複数大学制の導入	国立大学法人法が一部改正され、一法人複数大学制を制度化。国立大学法人岐阜大学と 国立大学法人名古屋大学を統合して国立大学法人東海国立大学機構を創設				
	大学等の連携・統合の促進	私立大学の連携・統合の 円滑化に向けた方策	私立大学の学部等単位での事業譲渡(設置者変更)に係る規定を整備。私立学校法の一部改正により、中期計画の策定、役員の責任の明確化などのガバナンス強化や、破綻処理手続きの円滑化などが図られた				
性の確保ー		「大学等連携推進法人(仮称) 制度」の制度設計	地域や分野における大学間の連携推進方針を策定し、連携推進業務を目的とする一般社団法人を 文部科学大臣が認定し、教学面での一定の規制緩和措置を認める制度を検討。必修科目や選択科 目であっても「共同開設」として実施した場合には「自ら開設」したものとみなす制度などを検討				
	複数の高等教育機関、産業界、地方公 共団体との恒常的な連携体制の構築	「地域連携プラットフォーム (仮称)」のガイドライン策定	大学分科会にて審議を行い、2020年3月頃に、ガイドラインの策定・公表を予定				
ー「学び」の質保証の再構築―	全学的な教学マネジメントの確立、 学修成果の可視化と情報公表の促	進	 ▶「学修成果の把握・可視化」および「情報公表」について、教学マネジメント特別委員会では大学の自主的な改革の促進を図る「教学マネジメントに係る指針」を策定。制度改正(省令改正を通じた義務づけ等)は質保証システム部会を立ち上げて検討 ▶2019年11月に学部3年生を対象(5~6年制課程は4年生)に515大学が参加して全国学生調査を試行実施 				
	教育の質保証システムの確立		▶学校教育法の一部を改正し、認証評価において大学評価基準に適合しているか否かの認定を 義務化。適合の認定を受けられなかった場合は、文部科学大臣が報告または資料の提出を要求▶設置認可や認証評価など国が行う質保証システムの改善、設置基準等の質保証システムの見直しは、大学分科会に質保証システム部会を立ち上げ検討				

*中央教育審議会大学分科会資料などを基に編集部で作成

支援型へと教育のあり方を変える う指導型から、 必要があります。 員や他の学生、地域などが支える | 学修者本位の教育への転換で 多様な学生に対して、

「教員が学生を教える」とい 「学生の学修を教

らわれない意識改革です。 がキーになります。

の理解と支援が得られるように、 立ち、多様な学生に多様で柔軟な 大学に要請しています。 教育プログラムを提供することを つつ、社会を積極的に支えよりよ す。具体的には、学生の成長を第 に、教育の質的転換を求めていま くしていく人材を育成するため とする「学修者本位」の視点に さらに、 高等教育に対する社会

として社会の中でどういうポジ

保証に取り組むだけでなく、 グラム単位で、改善を積み上げ質

大学

ションを築きたいかというビジョ

べき質を考えることも大切です。

あらゆる世代が学ぶ教育機関に

ンをふまえて、

大学全体で保証す

を意識することが大切です。

社会

質保証の再構築では、社会の目

人か」を一番に見ます。学位プ は、「○○大学の学生はどういう 答申では、社会の変化に対応し

となるのが、*「グランドデザイン 教育改革を進めていく際に指針

改革の指針となる クランドデザイン答申

育でもクローズド・ への転換が求められるでしょう。 ンからオープン・イノベーショ や人的なリソースを考えると限界 て自前で賄おうとするのは、 多様で柔軟な教育プログラムを全 研究だけでなく、 イノベ

すでに整いつつある改革しやすい環境は グランドデザイン答申に基づ

改革を推進するための法令の改正

* 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(2018年11月)

ることの必要性を述べています。 と対象を拡大した教育機関に変わ

ここでまず求められるのは、

れまでの大学の

、当たり前く

にと

ソースを持ち寄るなど、

地域連携

の場合は、産官学共同で互いの 企画するのも一つの方法です。 さらに受け入れ、

あらゆる世代

内のリソースから教育内容を考え

るだけでなく、

地域のニーズから

り組みが欠かせないでしょう。

学

減少をふまえて社会人や留学生を

保証に取り組むこと、

18歳人口の

なるには、

リカレント教育への取

外から見てもわかる形で教育の質

5 Between 2020 1-2

き残りを左右する試金石だと言え

う取り組むかは、

大学の今後の

ータサ

イエンス教育にど